

2023年8月18日

福島県知事

内堀 雅雄 様

日本共産党福島県議会議員団

団 長 神山 悦子

副 団 長 宮川えみ子

幹 事 長 宮本しづえ

政調会長 吉田 英策

副幹事長 大橋 沙織

新型コロナウイルス感染症の再拡大に機敏な対応を求める申し入れ

新型コロナウイルス感染症が5月8日に感染症の5類に移行されたことにより、一般市民の感染に対する警戒感が薄れ、対策も不十分となる中で、新規感染者が大幅な増加傾向を示し、随所でクラスター発生が報告されています。

県内医療機関での定点観測値は、直近の1週間で平均14.01となり、5月最初の数値の6倍に達しています。全国の平均値よりは若干低いとはいえ、この数値が実相を反映しているのかは疑問であり、多くの人が検査を受けていないことを考慮すれば、実態はさらに深刻な状況にあると推測されます。

この間発熱で受診した人が、コロナの抗原検査で陽性となり、PCR検査で確認し解熱剤等の薬の処方を受けたところ、3割負担で6,000円もの出費となったとの報告も寄せられ、検査と医療が遠のいてしまう懸念がますます高まっていることは重大です。

5類移行によって、コロナ感染症の鑑別を困難にし、感染拡大防止策も希薄となる中で、全国的には医療提供体制の問題が再浮上しています。感染により重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患がある人のいのちを守るためにも、感染拡大を防止する緊急対策が求められます。

よって、以下の点について緊急対策をとるよう申し入れます。

記

- 1、新型コロナウイルス感染を確認するため、医療機関や一般検査における無料検査を復活させ、安心して検査を受けられる条件を整備すること。

- 2、間もなく夏休みが終わる学校での感染防止対策が適切に行われるよう、かかりまし経費を補助すること。放課後児童クラブでのクラスターも相次いでおり、感染防止対策を強化するための支援を行うこと。
- 3、9月末で終了予定の高齢者や基礎疾患患者への新型コロナ感染症治療薬の公費負担を継続するとともに、現在も継続している公費による対策を継続するよう国に求めること。
- 4、県は新型コロナ感染症の感染拡大傾向にあることを県民に知らせ、感染防止の対策をとるよう呼びかけるとともに、必要経費を補助すること。そのため、国に財源保障を求めること。
- 5、新型コロナ感染拡大の基準を示すよう国に求めること。
- 6、新たな変異株が確認されていることから、ゲノム解析等の体制強化を図ること。

以上